



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン 上場取引所 東
 コード番号 2412 URL <https://corp.benefit-one.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白石 徳生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)尾崎 賢治 (TEL) (03)6870-3802
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	38,362	1.4	12,770	30.7	12,826	30.1	8,949	32.3
2021年3月期	37,841	1.5	9,774	16.4	9,858	16.5	6,766	19.9
(注) 包括利益	2022年3月期 9,817百万円 (34.7%)		2021年3月期 7,285百万円 (29.6%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	56.24	—	40.0	27.2	33.3
2021年3月期	42.52	—	37.1	29.8	25.8
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 △14百万円		2021年3月期 △2百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	58,047	24,912	42.9	156.54
2021年3月期	36,171	19,865	54.9	124.84
(参考) 自己資本	2022年3月期 24,912百万円		2021年3月期 19,865百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	10,080	△14,247	4,544	17,983
2021年3月期	9,862	△1,175	△4,110	17,554

(注) 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用し、当該基準等に基づき収益を認識しております。詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	4,785	70.6	26.2
2022年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00	5,742	64.0	25.6
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00		79.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,950	11.7	4,000	△41.9	3,990	△42.1	2,640	△45.3	16.59
通期	46,100	20.2	10,800	△15.4	10,790	△15.9	7,170	△19.9	45.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) 株式会社JTBベネフィット 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	159,970,000 株	2021年3月期	159,970,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	820,337 株	2021年3月期	835,160 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	159,135,090 株	2021年3月期	159,134,851 株

(注) 当社は「株式給付信託 (J-ESOP)」及び「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (J-ESOP)」及び「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	34,862	△4.4	12,688	27.0	12,677	27.2	8,844	29.0
2021年3月期	36,456	5.4	9,987	16.6	9,964	16.2	6,857	8.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	55.58	—
2021年3月期	43.09	—

(注) 「株式給付信託 (J-ESOP)」及び「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	52,660	25,540	25,540	20,586	48.5	160.48	129.37	
2021年3月期	36,488	20,586	20,586	20,586	56.4	129.37	129.37	

(参考) 自己資本 2022年3月期 25,540 百万円 2021年3月期 20,586 百万円

- (注) 1. 「株式給付信託 (J-ESOP)」及び「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。
 2. 当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用し、当該基準等に基づき収益を認識しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2022年5月11日以降に決算説明動画及び説明会資料について当社ウェブサイト (<https://corp.benefit-one.co.jp/ir/library/index.html>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(表示方法の変更)	P. 13
(会計上の見積りの変更)	P. 13
(修正再表示)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(企業結合等関係)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2020年以降、わが国経済は新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が続きましたが、当年度末にかけては徐々に持ち直しの動きも見られるようになりました。当社グループにおいては、2021年5月12日付で公表した中期経営計画の初年度として、①HRDX支援を軸とした会員基盤拡大と、②決済事業への挑戦を柱とした成長戦略に取り組んでまいりました。

① HRDX支援を軸とした会員基盤拡大

「ベネワン・プラットフォーム(注)の活用推進」と、「M&Aによる会員基盤拡大」を実施しました。

まず「ベネワン・プラットフォームの活用推進」では、福利厚生事業の取引先企業を中心に、2021年6月以降、480万人以上の会員データを「ベネワン・プラットフォーム」に移行・登録するとともに、第三者の提供する複数のHRテクノロジーサービスと「ベネワン・プラットフォーム」のデータ連携拡大にも積極的に取り組みました。今後は更なる会員データの移行を進めるとともに、様々なHRサービスで共通利用可能な会員ID「ベネアカウント」の利用普及に注力していく考えです。

次に「M&Aによる会員基盤拡大」では、2021年10月29日付で株式会社JTBベネフィットの株式を取得し、会員基盤を飛躍的に拡大させております。2022年4月1日には同社を吸収合併し、グループ内で重複するサービスと組織機能の統合を進め、スケールメリットの追求及びサービスメニューの質的・量的改善に取り組んでおります。

② 決済事業への挑戦

2021年6月より給与天引きの仕組みを活用した「給トク払い」サービスを開始いたしました。同サービスを通じた決済事業の収益化に向けて、主に福利厚生サービスの顧客に向けて活用提案を進めるとともに、生活インフラ分野や定額課金メニューを中心に加盟店開拓に注力しております。

このような中長期成長戦略の取組みを行いつつも、当連結会計年度において短期的には事業成長が新型コロナウイルス感染症の一定の影響を受ける場面もありました。一方で社会経済動向をとらえた新たな収益事業を伸ばすことでこれを吸収することができたことから、当社グループの業績は計画を上回って推移いたしました。

福利厚生事業では、期中における会員数は横ばい圏で推移する一方、緊急事態宣言明けの2021年10月以降は会員のサービス利用が回復傾向となり、これに伴い補助金支出が増加いたしました。また、期中に株式を取得して子会社化した株式会社JTBベネフィットについては第4四半期より連結損益計算書に反映させており、連結業績の拡大に寄与しております。ヘルスケア事業では、新型コロナワクチン接種支援など社会経済の要請に応えた新たな健康支援サービス展開に注力した結果、期初想定以上の成果となり、連結全体の利益押し上げに貢献しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は38,362百万円(前期比1.4%増)、営業利益は12,770百万円(前期比30.7%増)、経常利益は12,826百万円(前期比30.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は8,949百万円(前期比32.3%増)となりました。なお、当社グループでは当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。同基準等適用による上記業績への影響として、従前の計上基準に比べて売上高が8,058百万円減少、売上原価が8,056百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1百万円減少しております。

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心に会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(注) ベネワン・プラットフォーム：企業の人事データや健康データなどを管理・活用する基盤。様々なHRサービスを共通IDで利用することが可能な会員専用ID「ベネアカウント」を活用し、人事部門のマネジメント効率化を図りながら、あらゆる従業員データの一元管理・見える化・分析を通じて、従業員のパフォーマンス向上や組織の活性化を目指す。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比して21,875百万円増加し、58,047百万円となりました。

流動資産は、3,452百万円増加し、32,148百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加4,922百万円、棚卸資産の増加622百万円、未収入金の増加1,987百万円、預け金の減少4,500百万円等によるものであります。

また、固定資産は、18,422百万円増加し、25,898百万円となりました。これは主に連結子会社の取得によるのれん・顧客関係資産の増加14,169百万円、システム設備投資によるソフトウェアの増加2,938百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比して16,828百万円増加し、33,134百万円となりました。

流動負債は、6,173百万円増加し、21,357百万円となりました。これは主に資金調達による1年内返済予定の長期借入金の増加1,000百万円、買掛金の増加2,420百万円、未払金の増加1,278百万円、契約負債（前連結会計年度末においては前受金）の増加1,262百万円等によるものであります。

また、固定負債は、10,655百万円増加し、11,776百万円となりました。これは主に資金調達による長期借入金の増加8,500百万円、連結子会社の取得による繰延税金負債の増加2,465百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比して5,046百万円増加し、24,912百万円となりました。これは主に当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益8,949百万円、配当金の支払4,785百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.9%から42.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比して429百万円増加し、17,983百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因を以下に記載します。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,080百万円の増加（前連結会計年度は9,862百万円の増加）となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益12,848百万円（同9,852百万円）、減価償却費1,060百万円（同778百万円）、仕入債務の増加1,698百万円（同1,013百万円の増加）等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、未収入金の増加1,772百万円（同482百万円の減少）、法人税等の支払3,726百万円（同2,647百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14,247百万円の減少（同1,175百万円の減少）となりました。

資金減少の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10,451百万円、有形・無形固定資産の取得による支出3,671百万円（同1,119百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,544百万円の増加（同4,110百万円の減少）となりました。

資金増加の主な内訳は、長期借入れによる収入10,000百万円等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、配当金の支払4,784百万円（同3,986百万円）等によるものであります。

(4) 今後の見通し

足もとの経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され持ち直しの動きが見られるようになっており、多くの企業においてコロナ後を見据えた動きが出始めている状況と認識しております。その中で、経済活動を支える人材採用・人材定着施策としての福利厚生拡充、組織と個人の健康への関心への高まり、人事・健康管理におけるデジタル化推進など、当社グループが中長期戦略で進めるHRDX支援への注目が一層高まってきております。

当社グループではこうした社会経済動向を機会ととらえ、大型プロモーションやシステム刷新、オフィス統合など、中長期成長加速のための基盤づくりを積極的に推進する考えです。

なお、当期においてコロナ禍の影響が特に大きかったヘルスケア事業のコロナワクチン接種支援については次期にて規模縮小を見込んでおり、また、福利厚生事業においてはコロナ禍で低調となっていた会員のサービス利用の回復とこれに伴う補助金支出増加を見込んでおります。

また、2022年4月1日に合併した株式会社JTBベネフィットは、次期より通期での業績寄与（当期は第4四半期より連結開始）を見込んでおります。

このような前提のもと、2023年3月期の連結業績予想としては、売上高は46,100百万円（当期比20.2%増）、営業利益は10,800百万円（当期比15.4%減）、経常利益は10,790百万円（当期比15.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,170百万円（当期比19.9%減）と増収減益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,064	17,986
受取手形及び売掛金	6,837	-
売掛金	-	6,241
契約資産	-	62
棚卸資産	1,325	1,947
預け金	4,500	-
前払費用	678	699
未収入金	808	2,796
その他	1,494	2,462
貸倒引当金	△12	△47
流動資産合計	28,696	32,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,102	1,141
減価償却累計額	△672	△724
建物及び構築物(純額)	429	416
土地	602	602
リース資産	749	772
減価償却累計額	△567	△661
リース資産(純額)	181	111
その他	621	738
減価償却累計額	△525	△560
その他(純額)	95	178
有形固定資産合計	1,310	1,308
無形固定資産		
のれん	4	5,824
ソフトウェア	2,376	5,315
リース資産	14	5
顧客関係資産	-	8,345
その他	2	2
無形固定資産合計	2,397	19,493
投資その他の資産		
投資有価証券	2,725	3,891
繰延税金資産	149	76
その他	903	1,134
貸倒引当金	△11	△6
投資その他の資産合計	3,767	5,096
固定資産合計	7,475	25,898
資産合計	36,171	58,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,284	5,704
短期借入金	174	110
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000
リース債務	105	60
未払法人税等	2,030	2,665
未払金	2,684	3,963
前受金	4,578	-
契約負債	-	5,840
預り金	1,495	1,163
その他	830	849
流動負債合計	15,184	21,357
固定負債		
長期借入金	-	8,500
リース債務	108	67
ポイント引当金	588	-
従業員株式給付引当金	212	281
役員株式給付引当金	127	179
退職給付に係る負債	3	67
繰延税金負債	-	2,465
その他	81	214
固定負債合計	1,121	11,776
負債合計	16,306	33,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,527	1,527
資本剰余金	1,452	1,488
利益剰余金	17,095	21,260
自己株式	△1,322	△1,343
株主資本合計	18,753	22,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,093	1,973
為替換算調整勘定	18	6
その他の包括利益累計額合計	1,112	1,980
純資産合計	19,865	24,912
負債純資産合計	36,171	58,047

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	37,841	38,362
売上原価	21,418	17,633
売上総利益	16,422	20,728
販売費及び一般管理費	6,648	7,958
営業利益	9,774	12,770
営業外収益		
受取利息	28	20
受取配当金	27	34
為替差益	3	58
補助金収入	42	35
その他	10	20
営業外収益合計	111	169
営業外費用		
支払利息	5	27
コミットメントフィー	11	65
持分法による投資損失	2	14
組合分配損失	7	0
その他	0	4
営業外費用合計	26	113
経常利益	9,858	12,826
特別利益		
関係会社株式売却益	0	24
特別利益合計	0	24
特別損失		
投資有価証券売却損	-	2
関係会社株式評価損	7	-
特別損失合計	7	2
税金等調整前当期純利益	9,852	12,848
法人税、住民税及び事業税	3,122	4,256
法人税等調整額	△36	△357
法人税等合計	3,086	3,898
当期純利益	6,765	8,949
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	-
親会社株主に帰属する当期純利益	6,766	8,949

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,765	8,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	520	879
為替換算調整勘定	0	△11
その他の包括利益合計	520	867
包括利益	7,285	9,817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,286	9,817
非支配株主に係る包括利益	△1	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,527	1,452	14,316	△1,322	15,974	573	18	592	1	16,567
当期変動額										
剰余金の配当			△3,987		△3,987					△3,987
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,766		6,766					6,766
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						520	0	520	△1	519
当期変動額合計	-	-	2,778	△0	2,778	520	0	520	△1	3,298
当期末残高	1,527	1,452	17,095	△1,322	18,753	1,093	18	1,112	-	19,865

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,527	1,452	17,095	△1,322	18,753	1,093	18	1,112	-	19,865
会計方針の変更による 累積的影響額			△0		△0					△0
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,527	1,452	17,095	△1,322	18,753	1,093	18	1,112	-	19,865
当期変動額										
剰余金の配当			△4,785		△4,785					△4,785
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,949		8,949					8,949
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		35		33	69					69
株式給付信託による 自己株式の取得				△69	△69					△69
株式給付信託による 自己株式の処分				14	14					14
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						879	△11	867	-	867
当期変動額合計	-	35	4,164	△20	4,179	879	△11	867	-	5,047
当期末残高	1,527	1,488	21,260	△1,343	22,932	1,973	6	1,980	-	24,912

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,852	12,848
減価償却費	778	1,060
のれん償却額	8	77
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	64	69
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	39	51
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	2
関係会社株式評価損	7	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	△0	△24
持分法による投資損益 (△は益)	2	14
補助金収入	△42	△35
受取利息及び受取配当金	△55	△55
支払利息	5	27
組合分配損益 (△は益)	7	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△637	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	1,021
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△212	△427
前払費用の増減額 (△は増加)	△175	135
未収入金の増減額 (△は増加)	482	△1,772
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,013	1,698
未払金の増減額 (△は減少)	△594	1,127
前受金の増減額 (△は減少)	873	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	△935
預り金の増減額 (△は減少)	439	△864
その他	554	△279
小計	12,417	13,741
利息及び配当金の受取額	55	56
利息の支払額	△5	△27
補助金の受取額	42	35
法人税等の支払額	△2,647	△3,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,862	10,080

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21	△8
無形固定資産の取得による支出	△1,098	△3,662
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△10,451
敷金及び保証金の差入による支出	△24	△229
敷金及び保証金の回収による収入	13	20
その他	△44	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,175	△14,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5	△61
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	-	△500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△129	△109
配当金の支払額	△3,986	△4,784
自己株式の取得による支出	△0	△69
自己株式の売却による収入	-	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,110	4,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,591	429
現金及び現金同等物の期首残高	12,962	17,554
現金及び現金同等物の期末残高	17,554	17,983

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これによる主な変更点として、ヘルスケア事業の一部取引については、顧客へのサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引と判断し、従来、顧客から受け取る対価の総額を売上高として認識していた会計処理を、顧客から受け取る額から業務委託先に支払う額を控除した純額で売上高を認識する方法に変更しております。

また、収益認識会計基準では企業が顧客との契約の一部として、企業から追加的な財又はサービスを値引き価格で購入できるオプションを顧客に付与した場合は、オプションを付与した時点では別個の履行義務として識別し、取引対価の一部を契約負債として認識し、将来の財又はサービスが顧客に移転した時点、または当該オプションが消滅した時点において収益を認識することが要請されております。このため、福利厚生事業において従来、サービスの提供に応じて会員に付与した「ベネポ」の内、将来利用されると見込まれる金額を「ポイント引当金」にて計上しておりましたが、収益認識会計基準適用後は、会員から受け取る対価の内、サービスの提供に応じて会員に対して付与される「ベネポ」について将来利用されることが見込まれる金額相当を別個の履行義務として「契約負債」にて計上し、「ベネポ」が利用された時点及び失効した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していたインセンティブポイント等の「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。また、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額」に含めて表示し、「ポイント引当金の増減額」及び「前受金の増減額」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,058百万円減少し、売上原価は8,056百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高が0百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付に係る負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた84百万円は、「退職給付に係る負債」3百万円、「その他」81百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた13百万円は、「為替差益」3百万円、「その他」10百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントの概要

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心とした会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、株式会社JTBベネフィットの全株式を2021年10月29日付で取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社JTBベネフィット
事業内容	福利厚生代行サービス

(2) 企業結合を行った主な理由

新型コロナウイルス感染症は社会経済に大きな影響を及ぼす一方で、多くの企業において働き方改革や健康経営、デジタル化などの取組みを加速させる契機ともなっており、企業の人事部門では今後ますますアウトソーシングサービス活用が進むとともに、HRDX（人事領域におけるデジタルトランスフォーメーション）への対応が重要な経営課題となる見通しです。

当社グループではこうした社会経済動向を機会ととらえ、福利厚生やヘルスケアなどのアウトソーシングサービスはもとより、人事労務関連の多様なアウトソーシングサービスと連携して人事・健康データの管理・活用を可能とする基盤「ベネワン・プラットフォーム」を開発し、企業のHRDX支援のためのプラットフォーム戦略を推進しており、同基盤を広く普及させ会員拡大を加速させることを中長期の中核戦略として取組んでおります。

一方の株式会社JTBベネフィットは、2000年の創業以来、「働く人々のワークライフバランス」と「活力ある職場づくり」への貢献を目指す福利厚生サービスの有力プレーヤーであります。

今般、当社の中期経営計画に沿い、会員基盤とサービス流通の飛躍的な拡大を期待して、株式会社JTBベネフィットを当社グループに迎え入れることといたしました。

(3) 企業結合日

2021年10月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年1月1日から2022年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	12,177百万円
取得原価		12,177百万円

4. 発生したのれんの金額

5,898百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	124.84円	156.54円
1株当たり当期純利益	42.52円	56.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、「株式給付信託(J-E S O P)」は前連結会計年度212,497株、当連結会計年度212,130株、「株式給付信託(B B T)」は前連結会計年度154,420株、当連結会計年度157,920株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託(J-E S O P)」は前連結会計年度212,497株、当連結会計年度213,960株、「株式給付信託(B B T)」は前連結会計年度154,420株、当連結会計年度154,842株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,766	8,949
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,766	8,949
普通株式の期中平均株式数(株)	159,134,851	159,135,090

(重要な後発事象)

(自己株式の取得および消却)

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議しました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

資本効率の向上および株主の皆様への利益還元を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 800,000株(上限)

(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合0.50%(2022年3月31日現在))

※当社は「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」を導入しており、株式会社日本カストディ信託銀行(信託E口)(以下、「信託E口」という。)が当社株式を所有しておりますが、上記の自己株式には、信託E口が所有する当社株式は含めておりません。

(3) 株式の取得価額の総額 1,500,000,000円(上限)

(4) 取得する期間 2022年5月12日～6月10日

(5) 取得の方法 取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類 当社普通株式

(2) 消却する株式の数 上記2により取得する自己株式の総数と同数

(3) 消却予定日 2022年6月30日